

東アジア経済統合に向けた日中経済関係の分析
—①貿易の側面から

2010年6月23日

早稲田大学アジア太平洋研究科

劉曙麗¹

要旨：

東アジア地域共同体を構築するのは、日本と中国の協力が経済や政治などの側面においていずれも不可欠である。経済の側面から見れば、日本含めアジア諸国にとって中国は重要な貿易相手国であり、特に08年9月の金融危機を経て日本経済の回復を支えている家電、自動車、鉄鋼産業の収益源は、中国事業によるものである。中国が内需主導の成長へとかじを切るのは人ごとではない。その一方、中国にとっても、産業高度化、エコ、新エネルギーの利用への成長モデル転換の多くの分野に日本の協力を求めている。このように、東アジア地域の枠組みの下で、日中経済関係を各側面から分析、実態を解明することは日本と中国の両国だけでなく、東アジア地域共同体を構築するためにも、重要かつ喫緊なテーマである。

本報告では、貿易関係を中心として、産業別、取引財別に厳密な分析を行い、東アジア生産ネットワークにおけるモノ（貿易）が如何に移動していた（いる）か、日本と中国はこのネットワーク内でどのような役割を担い、関係を持っているのかを解明する。

¹ アジア太平洋研究科の博士課程／早稲田大学グローバルCOEプログラム、アジア地域統合フェロー